

貸借対照表

(平成 29年 3月 31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,498,434	流動負債	1,291,236
現金及び預金	625,720	支払手形	391,700
売掛金	1,277,254	買掛金	309,613
材料	203,754	未払金	317,155
仕掛品	298,152	未払費用	58,689
未収入金	24,576	未払法人税等	45,384
繰延税金資産	55,915	未払消費税等	10,859
その他流動資産	13,060	前受金	1,338
		預り金	7,068
		賞与引当金	145,542
固定資産	800,334	リース債務	3,884
有形固定資産	562,479		
建物	105,581	固定負債	103,721
構築物	4,016	退職給付引当金	79,991
機械及び装置	334,260	転籍者退職給付引当金	1,730
工具・器具及び備品	15,511	役員退職慰労引当金	22,000
リース資産	3,699		
建設仮勘定	99,410		
無形固定資産	121,768		
電話加入権	100	負債合計	1,394,958
諸施設利用権	543		
ソフトウェア	64,395	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	56,730	株主資本	1,903,592
投資その他の資産	116,086	資本金	1,000,000
投資有価証券	1,015	利益剰余金	903,592
前払年金費用	51,116	利益準備金	2,000
繰延税金資産	16,293	その他利益剰余金	901,592
その他投資	47,661	繰越利益剰余金	901,592
		評価・換算差額等	218
		その他有価証券評価差額金	218
資産合計	3,298,768	純資産合計	1,903,810
		負債及び純資産合計	3,298,768

損益計算書

〔平成 28年 4月 1日から
平成 29年 3月 31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		5,418,972
売上原価		4,254,313
売上総利益		1,164,659
販売費及び一般管理費		1,006,253
営業利益		158,405
営業外収益		
雑収益	30,332	30,332
営業外費用		
雑損失	3,226	3,226
経常利益		185,510
税引前当期純利益		185,510
法人税、住民税及び事業税		50,523
法人税等調整額		13,651
当期純利益		121,335

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 材料 …… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 仕掛品 …… 個別生産によるものは個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
その他は総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)
及び平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物3～38年、構築物2～39年
機械及び装置2～17年、工具・器具及び備品2～15年
(減価償却方法の変更)
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2016年4月1日以降に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を、定率法から定額法に変更しております。
この変更による影響額は、軽微であります。
- (2) 無形固定資産 …… ソフトウェア(自社利用)
社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び
年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる
額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の
平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から
償却しております。
- (3) 転籍者退職給付引当金 …… 従業員(親会社からの転籍者)に対する退職給付に備えるため、当期末に
おける退職給付債務に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき
当期末要支給相当額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,349,597 千円
- 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 104,298 千円
 - 短期金銭債務 45,849 千円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
 - 売上高 1,525,939 千円
 - 仕入高 240,413 千円
 - 雑収益 1,500 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当事業年度の末日における発行済株式の総数
 - 普通株式 20,000 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認額	3,604 千円
賞与引当金否認額	44,681 千円
退職給付引当金否認額	24,757 千円
役員退職慰労金否認額	7,306 千円
その他	7,642 千円
繰延税金資産合計	87,993 千円

繰延税金負債	
企業年金基金の益金不算入	15,590 千円
その他	194 千円
繰延税金負債合計	15,784 千円
繰延税金資産の純額	72,209 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
住民税均等割	1.0%
税額控除(生産性促進税制)	-0.2%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	625,720	625,720	-
(2) 売掛金	1,277,254	1,277,254	-
(3) 未収入金	24,576	24,576	-
(4) 支払手形	391,700	391,700	-
(5) 買掛金	309,613	309,613	-
(6) 未払金	317,155	317,155	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形、(5) 買掛金、及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	議決権の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱電機株	東京都千代田区丸の内	175,820,000	(被所有) 直接 50.0	製品販売	1,525,939	売掛金	106,552
					仕入	240,413	買掛金	45,849
その他の関係会社 の子会社	菱電エレベータ 施設株	東京都新宿区市谷砂土原町	200,000	なし	製品販売	795,718	売掛金	232,953
	三菱電機 ビルテクノサービス株	東京都荒川区荒川	5,000,000	なし	製品販売	186,231	売掛金	35,560
	三菱電機 住環境システムズ株	東京都台東区北上野	2,627,000	なし	製品販売	525,181	売掛金	166,950
	三菱電機 ロジスティクス株	東京都渋谷区笹塚	1,735,000	なし	商品の輸送	250,726	支払手形 未払金	45,500 38,965
	三菱電機 エンジニアリング株	東京都千代田区九段北	1,000,000	なし	仕入	63,027	買掛金	53,842
	㈱日立ビルシステム	東京都千代田区神田淡路町	5,105,091	なし	製品販売	1,071,366	売掛金	306,342

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 三菱電機(株)に対する取引は見積りを提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	95,190円54銭
2. 1株当たり当期純利益	6,066円78銭
3. 上記の算定上の基礎は以下のとおりです。	
普通株式に係る純資産額	1,903,810 千円
普通株式に係る当期純利益	121,335 千円
普通株式の期中平均株式数	20,000 株